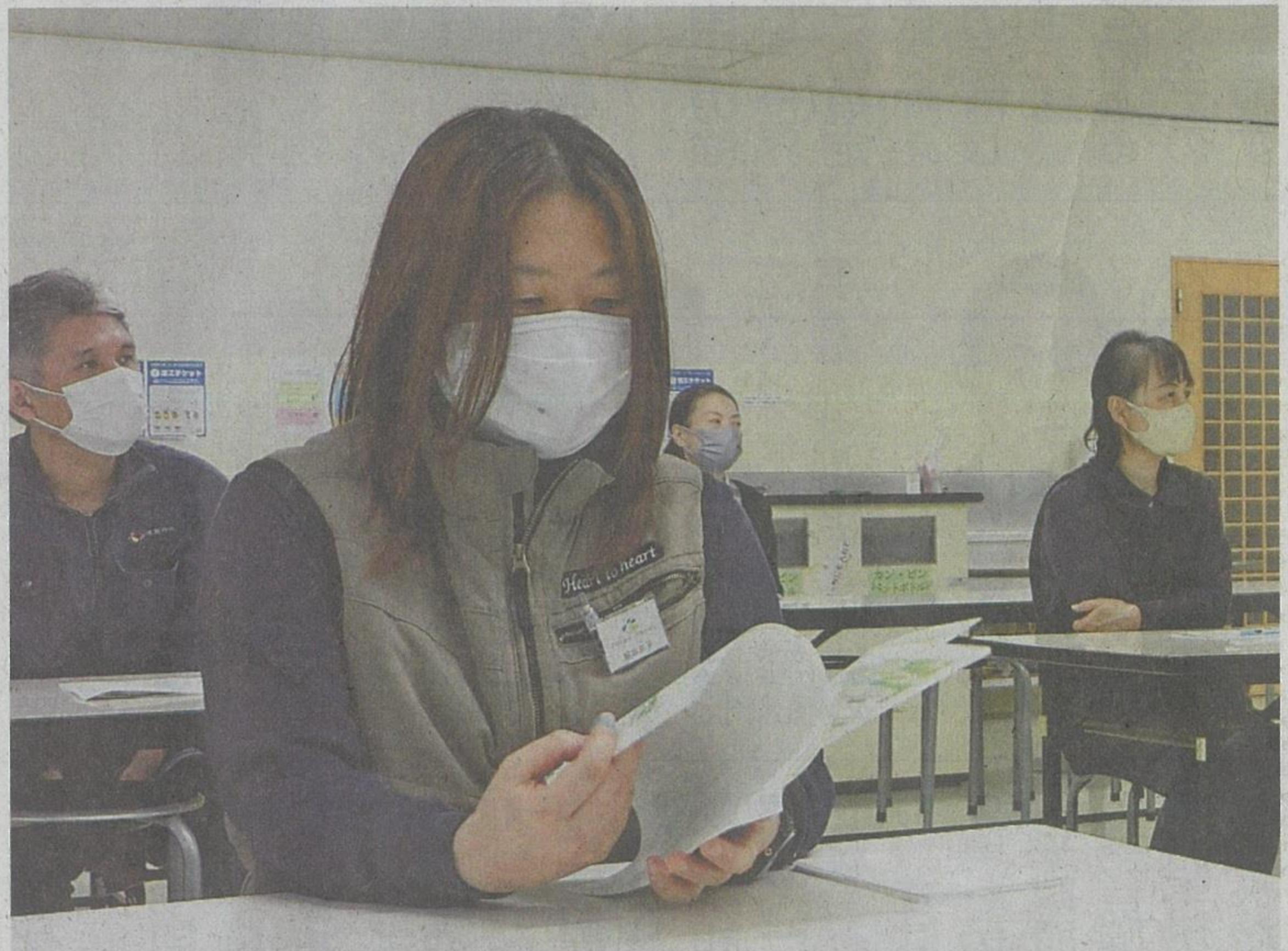


県内中小、NISAなど活用



長尾製作所が従業員向けに開いている資産形成の勉強会=昨年12月、佐伯市堅田

2022年12月に取り入れ、会社が毎月、給料から天引きして掛け金を積み立てる。従業員は投資する金融商品を自分で選ぶ。現在は該当者の2割に当たる約20人が参加している。

活用する女性社員(50)は「退職後の暮らしに不安があり、会社のサポートで蓄えができるのは助かる」と話す。長尾一生社長(42)は

「会社で長く活躍しても与とは別に1万~1万5千円の奨励金を支給し、契約する証券会社の口座で自動的に投資信託、株式への積み立てをする仕組みだ。従業員の計画的な資産形成や、会社への満足度が上がる効果を見込める。

全従業員30人に毎月、給らうための環境整備だ」。清松総合鉄工(宇佐市尾永井)の清松芳夫社長(62)は、今月に取り入れた「職場つみたてNISA」に期待を込める。

大分県内の中小企業に従業員の資産形成を後押しする動きが出ている。少額投資非課税制度(NISA)などを会社が取り入れ、奨励金の支給や掛け金の積み立てで投資を支える。老後を見据えて働き手の関心も高く、人材の定着や獲得につなげる。国は今月からNISAの非課税枠を大幅に拡大してニーズは増えている。企業の人手不足対策として注目されそうだ。

従業員の資産形成後押し

導入の一因には新NISAで利用者増加が見込まれることもある。今年に入つて投資枠の上限が広がり、非課税で保有できる期間の制限も撤廃されたためだ。

清松社長は「子どもの学費など節目の出費に備えてほしい」と話す。

精密板金加工の長尾製作所(佐伯市堅田)は、公的年金に上乗せして運用する企業型確定拠出年金(DC)を扱う。

Aで利用者増加が見込まれることもある。今年に入つて投資枠の上限が広がり、非課税で保有できる期間の制限も撤廃されたためだ。

導入の一因には新NISAで利用者増加が見込まれることもある。今年に入つて投資枠の上限が広がり、非課税で保有できる期間の制限も撤廃されたためだ。

導入の一因には新NISAで利用者増加が見込まれることもある。今年に入つて投資枠の上限が広がり、非課税で保有できる期間の制限も撤廃されたためだ。

福利厚生実現 人材獲得の強みに

メモ

長寿社会を迎える中、国は老後に備えた資金づくりの支援を拡充している。投資で得たもうけが一定額まで非課税になるNISAは、1月から生涯投資枠の上限が1800万円になり、これまでより1千万円以上増えた。企業型DCは加入義務のある国民年金や厚生年金に上乗せして運用できる私積み立て手数料を会社が負担す。

「従業員が直接メリットを実感できるのが大きい。いい人材を獲得するためにも、福利厚生の充実は強みになる」と強調する。

こうした地場企業の動きは広がりつつある。昨年3月から「職場つみたてNISA」を取り扱う大分銀行では、顧客企業との契約件数が55件に上った。企業型DCを取引先に提案する県信用組合でも、同10月に受け付けを始めて約3カ月で36社の応募があった。

資産運用に詳しいファイナンシャルプランナーの浜野臣子さん(58)(津久見市立花町)は、「関心はあるても知識や時間のない人も多く、会社が受け皿になる意義は大きい。ただ元本保証のない自己責任になる。定期的に勉強会を開くなど理解を深めるためのフォローも大切だ」と語った。

(吉良政宣)